

平成28年度

高知県財務書類

(一般会計等財務書類)

平成30年3月

高 知 県

目 次

第 1	一般会計等貸借対照表	1
第 2	一般会計等行政コスト計算書	2
第 3	一般会計等純資産変動計算書	3
第 4	一般会計等資金収支計算書	4
第 5	一般会計等財務書類 注記	5

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,577,999	固定負債	888,985
有形固定資産	1,406,224	地方債	747,999
事業用資産	286,446	長期未払金	20,909
土地	99,631	退職手当引当金	111,535
立木竹	34,625	損失補償等引当金	8,542
建物	295,453	その他	-
建物減価償却累計額	△ 157,767	流動負債	153,156
工作物	12,816	1年内償還予定地方債	117,611
工作物減価償却累計額	△ 9,010	未払金	28,294
船舶	3,531	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,059	前受金	-
浮標等	4,095	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 2,449	賞与等引当金	7,252
航空機	510	預り金	-
航空機減価償却累計額	△ 510	その他	-
その他	2		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,042,141
建設仮勘定	8,578	【純資産の部】	
インフラ資産	1,114,778	固定資産等形成分	1,617,819
土地	69,332	余剰分(不足分)	△ 1,029,339
建物	17,247		
建物減価償却累計額	△ 9,658		
工作物	2,232,756		
工作物減価償却累計額	△ 1,413,971		
その他	292		
その他減価償却累計額	△ 279		
建設仮勘定	219,060		
物品	18,220		
物品減価償却累計額	△ 13,220		
無形固定資産	15,337		
ソフトウェア	4,722		
その他	10,614		
投資その他の資産	156,438		
投資及び出資金	55,798		
有価証券	12,467		
出資金	43,331		
その他	-		
投資損失引当金	△ 86		
長期延滞債権	5,638		
長期貸付金	55,250		
基金	39,912		
減債基金	16,631		
その他	23,281		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 74		
流動資産	52,621		
現金預金	12,246		
未収金	558		
短期貸付金	10,290		
基金	29,529		
財政調整基金	8,393		
減債基金	21,136		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	1,630,620	純資産合計	588,479
		負債及び純資産合計	1,630,620

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	360,868
業務費用	210,869
人件費	115,843
職員給与費	98,167
賞与等引当金繰入額	7,252
退職手当引当金繰入額	8,169
その他	2,255
物件費等	85,463
物件費	28,340
維持補修費	8,588
減価償却費	48,502
その他	33
その他の業務費用	9,563
支払利息	7,763
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,801
移転費用	149,999
補助金等	139,724
社会保障給付	9,666
他会計への繰出金	276
その他	332
経常収益	28,652
使用料及び手数料	3,248
その他	25,405
純経常行政コスト	△ 332,216
臨時損失	3,722
災害復旧事業費	3,722
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	-
資産売却益	
その他	
純行政コスト	△ 335,938

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	577,663	1,602,368	△ 1,024,705
純行政コスト(△)	△ 335,938		△ 335,938
財源	346,754		346,754
税金等	280,031		280,031
国県等補助金	66,723		66,723
本年度差額	10,816		10,816
固定資産等の変動(内部変動)		67,360	△ 67,360
有形固定資産等の増加		87,489	△ 87,489
有形固定資産等の減少		△ 17,967	17,967
貸付金・基金等の増加		19,295	△ 19,295
貸付金・基金等の減少		△ 21,457	21,457
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-		
その他	-	△ 51,910	51,910
本年度純資産変動額	10,816	15,450	△ 4,634
本年度末純資産残高	588,479	1,617,819	△ 1,029,339

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	316,609
業務費用支出	166,609
人件費支出	120,086
物件費等支出	37,070
支払利息支出	7,763
その他の支出	1,690
移転費用支出	150,000
補助金等支出	139,724
社会保障給付支出	9,666
他会計への繰出支出	276
その他の支出	333
業務収入	352,976
税収等収入	280,031
国県等補助金収入	47,389
使用料及び手数料収入	3,248
その他の収入	22,308
臨時支出	4,571
災害復旧事業費支出	4,571
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	31,797
【投資活動収支】	
投資活動支出	64,644
公共施設等整備費支出	45,665
基金積立金支出	10,775
投資及び出資金支出	22
貸付金支出	8,182
その他の支出	-
投資活動収入	32,374
国県等補助金収入	19,334
基金取崩収入	13,040
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 32,271
【財務活動収支】	
財務活動支出	111,586
地方債償還支出	99,044
その他の支出	12,542
財務活動収入	107,326
地方債発行収入	107,326
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,260
本年度資金収支額	△ 4,734
前年度末資金残高	16,980
本年度末資金残高	12,246
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	12,246

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります

一般会計等財務書類 注記

[注記の対象範囲] 一般会計等に属する会計（5の(1)の①の会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
保有しておりません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 3年～50年
 - 工作物 3年～80年
 - 物品 2年～36年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、県における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
該当ありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金及び貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収

不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品のうち備品及び美術品については、取得価額が100万円以上のものを、自動車及びソフトウェアについては、1円以上のものを資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性が増加したと認められる費用を計上しています。また、修繕費については、維持管理やき損した固定資産の現状回復に要したと認められる費用を計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体名	確定 債務額	履行すべき額が確定してい ない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
高知県土地開発公社	-	2,971	-	2,971
公益財団法人 高知県産業振興センター	-	16	-	16
一般社団法人 高知県森林整備公社	-	5,555	22,005	27,560
計	-	8,542	22,005	30,547

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている事件（平成29年3月31日現在）は次の表のとおりです。

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地裁 平成27年（行ウ）第3号	公共職業訓練不合格処分取消 等請求事件	1,650
②	高知地裁 平成27年（ワ）第232号	損害賠償請求事件	100
③	高知地裁 平成27年（ワ）第376号	損害賠償請求事件	200
④	高知地裁 平成27年（ワ）第414号	損害賠償請求事件	5,500
⑤	高松高裁 平成28年（ネ）第133号	①国家賠償②国家賠償請求控 訴事件	100
⑥	高松高裁 平成28年（ネ）第198号	損害賠償請求控訴事件	1,540
⑦	高松高裁 平成28年（ネ）第212号	国家賠償請求控訴事件	93
⑧	高知地裁 平成28年（ワ）第322号	損害賠償請求事件	100
計			9,283

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
給与等集中管理特別会計
用品等調達特別会計
土地取得事業特別会計
災害救助基金特別会計
中小企業近代化資金助成事業特別会計
農業改良資金助成事業特別会計
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
県営林事業特別会計
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金特別会計
高等学校等奨学金特別会計
旅費集中管理特別会計
県債管理特別会計
会計事務集中管理特別会計
収入証紙等管理特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等に差異はありません。

③ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%	連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	10.2%	将来負担比率	161.3%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,280百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 50,516百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等

ア 財務書類の対象となる会計の変更

該当ありません。

イ 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

総務省方式改訂モデルで平成28年度財務諸表を作成していないため比較できません。

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

県が保有している資産のうち活用が図られていないもので処分可能なもの

イ 内訳

事業用資産	442百万円 (667百万円)
土地	328百万円 (305百万円)
建物	114百万円 (362百万円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の（ 百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

③ 減価償却累計額 1,609,923百万円

事業用資産	172,795百万円
建物	157,767百万円
工作物	9,010百万円
船舶	3,059百万円
浮標等	2,449百万円
航空機	510百万円
インフラ資産	1,423,908百万円
建物	9,658百万円
工作物	1,413,971百万円
その他	279百万円
物品	13,220百万円

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 減債基金に係る積立不足額
該当ありません。
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）
該当ありません。
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 480,905百万円
- ⑦ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです（将来負担比率は、アからイを引いて得た額を、ウからエを引いて得た額で除して算定します。）。
- | | |
|-----------------------------|--------------|
| ア 将来負担額 | 1,003,416百万円 |
| イ 充当可能財源等 | |
| (ア) 基準財政需要額算入見込額 | 578,139百万円 |
| (イ) 充当可能基金額 | 57,531百万円 |
| (ウ) 特定財源見込額 | 16,352百万円 |
| ウ 標準財政規模 | 270,593百万円 |
| エ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 52,799百万円 |
- ⑧ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

- ① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額
総務省方式改訂モデルで平成28年度財務諸表を作成していないため比較できません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支（プライマリー・バランス。本年度資金収支額に地方債償還支出及び支払利息支出の額を足して得た額から地方債発行収入の額を引いて算定します。）
△5,253百万円

② 既存の決算情報との関連性 (単位：百万円)

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	686,671	674,425
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		1,300
繰越金	△ 15,680	
相殺消去 (他会計繰入金及び繰出金等の消去)	△ 178,315	△ 178,315
資金収支計算書	492,676	497,410

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	31,797百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	19,334百万円
未収債権、未払債務等の増加	23,608百万円
減価償却費	△ 48,502百万円
賞与等引当金繰入額	△ 7,252百万円
退職手当引当金繰入額	△ 8,169百万円
徴収不能引当金繰入額	-百万円
純資産変動計算書の本年度差額	10,816百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利率は次のとおりです。

ア 一時借入金の限度額

90,000百万円

イ 一時借入金に係る利率

前年当座勘定借越実績に応じた期間の一般社団法人全銀協TIBOR運営機関公表の日本円TIBORのレート (小数点第4位以下切り捨て) に0.25%を加算した利率

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

6 一般会計等財務書類附属明細書
別掲

平成28年度

高知県財務書類

(連結財務書類)

平成30年3月

高 知 県

目 次

第1	連結貸借対照表	1
第2	連結行政コスト計算書	2
第3	連結純資産変動計算書	3
第4	連結資金収支計算書	4
第5	附属明細書	5
1	連結貸借対照表の内容に関する明細	5
(1)	資産項目の明細	5
①	有形固定資産の明細	5
2	連結精算表	6
第6	連結財務書類 注記	26

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,701,514	固定負債	973,248
有形固定資産	1,560,140	地方債等	802,202
事業用資産	399,064	長期未払金	21,208
土地	139,926	退職手当引当金	118,502
立木竹	60,905	損失補償等引当金	8,872
建物	360,034	その他	22,464
建物減価償却累計額	△ 180,117	流動負債	174,318
工作物	20,555	1年内償還予定地方債等	128,136
工作物減価償却累計額	△ 13,291	未払金	35,780
船舶	3,531	未払費用	160
船舶減価償却累計額	△ 3,059	前受金	637
浮標等	4,097	前受収益	76
浮標等減価償却累計額	△ 2,449	賞与等引当金	8,044
航空機	510	預り金	759
航空機減価償却累計額	△ 510	その他	724
その他	236	負債合計	1,147,566
その他減価償却累計額	△ 3	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,699	固定資産等形成分	1,741,473
インフラ資産	1,142,582	余剰分(不足分)	△ 1,107,292
土地	88,081	他団体出資等分	12,722
建物	27,174		
建物減価償却累計額	△ 15,529		
工作物	2,243,142		
工作物減価償却累計額	△ 1,420,342		
その他	830		
その他減価償却累計額	△ 809		
建設仮勘定	220,035		
物品	48,231		
物品減価償却累計額	△ 29,738		
無形固定資産	16,347		
ソフトウェア	4,866		
その他	11,481		
投資その他の資産	125,028		
投資及び出資金	45,663		
有価証券	21,257		
出資金	24,392		
その他	15		
長期延滞債権	5,810		
長期貸付金	11,467		
基金	59,584		
減債基金	16,631		
その他	42,952		
その他	2,791		
徴収不能引当金	△ 288		
流動資産	92,953		
現金預金	31,127		
未収金	6,945		
短期貸付金	10,141		
基金	29,818		
財政調整基金	8,681		
減債基金	21,136		
棚卸資産	13,070		
その他	1,887		
徴収不能引当金	△ 35		
繰延資産	1	純資産合計	646,903
資産合計	1,794,469	負債及び純資産合計	1,794,469

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	420,410
業務費用	280,855
人件費	135,025
職員給与費	114,233
賞与等引当金繰入額	7,952
退職手当引当金繰入額	8,928
その他	3,913
物件費等	112,891
物件費	49,309
維持補修費	9,634
減価償却費	52,903
その他	1,044
その他の業務費用	32,939
支払利息	8,664
徴収不能引当金繰入額	5
その他	24,271
移転費用	139,554
補助金等	129,506
社会保障給付	9,666
その他	382
経常収益	87,765
使用料及び手数料	23,514
その他	64,252
純経常行政コスト	△ 332,644
臨時損失	4,618
災害復旧事業費	3,722
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	
その他	895
臨時利益	208
資産売却益	25
その他	183
純行政コスト	△ 337,054

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	633,244	1,725,491	△ 1,104,943	12,696
純行政コスト (△)	△ 337,054		△ 335,298	△ 1,756
財源	350,045		348,104	1,941
税収等	286,474		286,356	118
国県等補助金	63,570		61,748	1,822
本年度差額	12,991		12,806	185
固定資産等の変動 (内部変動)		-	-	-
有形固定資産等の増加			-	
有形固定資産等の減少			-	
貸付金・基金等の増加			-	
貸付金・基金等の減少			-	
資産評価差額		-		
無償所管換等		-		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
その他				
本年度純資産変動額	13,659	15,982	△ 2,349	25
本年度末純資産残高	646,903	1,741,473	△ 1,107,292	12,722

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	-
業務費用支出	-
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	-
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	-
税込等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	-
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	-
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	-
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	-
本年度資金収支額（省略する場合は直接入力）	△ 4,929
前年度末資金残高	36,051
本年度末資金残高	31,122

前年度末歳計外現金残高	6
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	5
本年度末現金預金残高	31,127

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (減価償却累計額 増減額) (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	567,960	37,097	6,564	598,492	199,428	8,000	399,064
土地	138,644	2,065	783	139,926	-	-	139,926
立木竹	51,873	9,485	453	60,905	-	-	60,905
建物	343,564	17,415	945	360,034	180,117	7,536	179,917
工作物	19,397	1,199	41	20,555	13,291	423	7,264
船舶	3,531	-	-	3,531	3,059	206	472
浮標等	4,055	567	526	4,097	2,449	△ 168	1,648
航空機	510	-	-	510	510	-	0
その他	259	-	23	236	3	3	233
建設仮勘定	6,127	6,365	3,793	8,699	-	-	8,699
インフラ資産	2,536,915	53,757	11,411	2,579,262	1,436,680	42,355	1,142,582
土地	87,785	317	22	88,081	-	-	88,081
建物	27,070	167	63	27,174	15,529	737	11,645
工作物	2,234,320	12,610	3,787	2,243,142	1,420,342	41,616	822,801
その他	828	2	-	830	809	2	20
建設仮勘定	186,912	40,662	7,539	220,035	-	-	220,035
物品	47,209	2,250	1,228	48,231	29,738	1,364	18,494
合計	3,152,084	93,104	19,203	3,225,985	1,665,846	51,719	1,560,140

科目	連結財務書類														
	第一セクター等				第三セクター等										
	一般財団法人高知 県地産外商公社	高知空港ビル株式 会社	土佐くろしお鉄道 株式会社	とさでん交通株式 会社	公益財団法人高知 県産業振興セン ター	公益財団法人高知 県観光コンベン ション協会	株式会社高知興 光開発公社	公益財団法人高知 県農業公社	一般社団法人高知 県森林整備公社	公益財団法人高知 県山村林業振興基 金	株式会社とされい ほく	こうち安芸メガ ソーラー株式会社	こうち・さかわメ ガソーラー株式会 社	こうち・くろしお 太陽光発電株式会 社	こうち名高山ソ ラーファーム株式 会社
資産合計	343	3,545	1,115	7,794	14,926	1,048	303	333	26,526	982	298	1,348	409	185	404
固定資産	199	1,650	426	6,320	14,004	607	140	289	26,300	931	106	1,166	340	149	381
有形固定資産	13	1,185	421	4,088	729	320	139	-	26,281	-	75	1,166	340	149	327
事業用資産	-	1,094	388	3,639	715	291	135	-	26,281	-	34	-	38	-	63
土地			4	2,270	70		58				20				
立木竹															
建物		984	7	781	1,532	266	148				2				
建物減価償却累計額					△ 909		△ 116								
工作物		25	377	343	81	25	413				1		38		63
工作物減価償却累計額					△ 63		△ 369								
船舶															
船舶減価償却累計額															
浮標等															
浮標等減価償却累計額															
航空機															
航空機減価償却累計額															
その他				218							11				
その他減価償却累計額															
建設仮勘定		86		27	4										
インフラ資産	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地															
建物															
建物減価償却累計額															
工作物															
工作物減価償却累計額															
その他	5														
その他減価償却累計額	△ 1														
建設仮勘定															
物品	36	91	32	449	63	28	25		1		41	1,166	302	149	264
物品減価償却累計額	△ 26				△ 49		△ 21								
無形固定資産	-	4	2	696	1	2	1	0	0	-	0	-	0	-	14
ソフトウェア		4	0	3	0	2	0	0	0		0		0		
その他	1	2	693	0	0	0	0	0	0		0		0		14
投資その他の資産	186	461	3	1,536	13,274	286	0	289	19	931	30	-	-	-	40
投資及び出資金	-	7	3	1,416	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
有価証券		7		1,235			0								
出資金				180	0			0							
その他			3				0								
投資損失引当金															
長期延滞債権					169										
長期貸付金		430						88							
基金	186	-	-	-	13,250	283	-	260	19	931	-	-	-	-	-
減債基金															
その他	186				13,250	283		260	19	931					
その他	0	24			2	3		0			30				40
徴収不能引当金				△ 3	△ 147			△ 59							
流動資産	145	1,895	689	1,474	922	441	164	44	225	51	192	182	69	36	22
現金預金	123	1,852	260	638	708	424	160	40	122	44	94	139	63	33	17
未収金	2	18	385	670	101	16		4	31	6		24	6	3	5
短期貸付金															
基金															
財政調整基金															
減債基金															
棚卸資産	11	17	35	60			0				3				
その他	9	8	9	106	142	0	3			72	1	95	20	0	
徴収不能引当金					△ 30										
繰越資産															1
負債及び純資産合計	343	3,545	1,115	7,794	14,926	1,048	303	333	26,526	982	298	1,348	409	185	404
負債合計	145	228	728	6,341	12,706	414	4	235	27,717	18	70	1,035	281	126	273
固定負債	1	79	12	1,973	12,369	28	-	226	27,370	-	14	1,002	255	111	247
地方債等		27		52	12,209			149	27,268			1,002	255	111	247
長期未払金				210							11				
退職手当引当金	1	53	12	1,371	80	28		13	34		3				
損失補償等引当金															
その他			0	340	79			64	68						
流動負債	144	148	716	4,368	337	386	4	9	347	18	56	33	26	14	25
1年内償還予定地方債等			236	3,101	41				263			20	22	12	20
未払金	120	90	165	303	255	385	4	8	79	17	30	13	5	2	5
未払費用		1		150	8		0								
前受金	0		220												
前受収益		35		21											
賞与等引当金		7		84	10										
預り金	1	16	94	290	20	1	0	0		0	18	0	0	0	0
その他	23		1	420	3				5		9				
純資産合計	198	3,318	387	1,453	2,220	634	299	99	△ 1,191	964	228	312	128	59	131
固定資産等形成分	199	1,650	426	6,320	14,004	607	140	289	26,300	931	106	1,166	340	149	381
余剰分(不足分)	△ 88	64	△ 236	△ 5,593	△ 12,894	△ 359	△ 12	△ 190	△ 27,492	△ 456	0	△ 1,079	△ 307	△ 134	△ 345
他団体出資等分	87	1,603	197	727	1,111	386	171	-	490	122	226	95	45	-	95
高知県出資割合	55.95%	51.67%	49.10%	50.00%	49.97%	39.19%	42.86%	100.00%	100.00%	49.23%	46.58%	27.78%	26.08%	25.05%	27.50%

科目	こうち・ひだかメ	こうち・しみずメ	公益財団法人四万	公益財団法人高知	公益財団法人エコ	公益財団法人高知	公益財団法人暴力	小計	総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	総計 (連結貸借対照表)
	ガソラー株式会社	ガソラー株式会社	十川財団	県牧野記念財団	サイクル高知	県のいち動物公園協会	追放高知県民センター					
資産合計	409	408	65	265	3,802	522	650	68,162	1,836,500	-	△ 42,031	1,794,469
固定資産	333	342	60	95	3,568	435	647	60,546	1,743,397	-	△ 41,882	1,701,515
有形固定資産	333	342	0	38	2,896	2	1	38,893	1,560,140	-	-	1,560,140
事業用資産	-	0	-	-	2,894	1	-	35,577	399,064	-	-	399,064
土地	-	-	-	-	107	-	-	2,530	139,926	-	-	139,926
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	26,281	60,905	-	-	60,905
建物	-	-	-	-	1,912	-	-	5,633	360,034	-	-	360,034
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,025	△ 180,117	-	-	△ 180,117
工作物	-	0	-	-	875	-	-	2,251	20,555	-	-	20,555
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	△ 440	△ 13,291	-	-	△ 13,291
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	3,531	-	-	3,531
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,059	-	-	△ 3,059
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	4,097	-	-	4,097
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,449	-	-	△ 2,449
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	510	-	-	510
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 510	-	-	△ 510
その他	-	-	-	-	-	4	-	233	236	-	-	236
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	△ 3	-	△ 3	△ 3	-	-	△ 3
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	117	8,699	-	-	8,699
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	4	1,142,582	-	-	1,142,582
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	88,081	-	-	88,081
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	27,174	-	-	27,174
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 15,529	-	-	△ 15,529
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	2,243,142	-	-	2,243,142
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,420,342	-	-	△ 1,420,342
その他	-	-	-	-	-	-	-	5	830	-	-	830
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	△ 1	△ 809	-	-	△ 809
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	220,035	-	-	220,035
物品	333	342	0	38	2	3	2	3,487	48,231	-	-	48,231
物品減価償却累計額	-	-	-	-	-	△ 3	△ 1	△ 175	△ 29,738	-	-	△ 29,738
無形固定資産	-	-	-	1	1	-	0	735	16,347	-	-	16,347
ソフトウェア	-	-	-	1	-	-	-	20	4,866	-	-	4,866
その他	-	-	-	-	1	-	0	715	11,481	-	-	11,481
投資その他の資産	-	-	60	57	671	433	646	20,918	166,910	-	△ 41,882	125,028
投資及び出資金	-	-	0	-	-	-	11	1,526	65,626	-	△ 19,963	45,663
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	1,330	22,099	-	△ 842	21,257
出資金	-	-	0	-	-	-	-	181	43,512	-	△ 19,121	24,392
その他	-	-	-	-	-	-	11	15	15	-	-	15
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 86	-	86	-
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	169	5,810	-	-	5,810
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	518	33,472	-	△ 22,006	11,467
基金	-	-	60	56	671	433	635	18,668	59,584	-	-	59,584
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	16,631	-	-	16,631
その他	-	-	60	56	671	433	635	18,668	42,952	-	-	42,952
その他	-	-	-	0	-	-	0	245	2,791	-	-	2,791
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	△ 208	△ 288	-	-	△ 288
流動資産	75	66	5	169	234	87	3	7,615	93,102	-	△ 149	92,953
現金預金	68	58	5	160	192	77	3	5,604	31,127	-	-	31,127
未収金	7	5	-	8	42	8	-	1,400	6,944	-	-	6,944
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	10,290	-	△ 149	10,141
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	29,818	-	-	29,818
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	8,681	-	-	8,681
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	21,136	-	-	21,136
棚卸資産	-	-	-	1	-	2	-	171	13,070	-	-	13,070
その他	0	3	0	1	0	0	-	470	1,887	-	-	1,887
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	△ 30	△ 35	-	-	△ 35
繰越資産	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1
負債及び純資産合計	409	408	65	265	3,802	522	650	68,162	1,836,500	-	△ 42,031	1,794,469
負債合計	253	333	2	85	175	177	0	51,709	1,169,720	-	△ 22,155	1,147,566
固定負債	243	322	-	13	160	134	-	44,684	995,403	-	△ 22,155	973,248
地方債等	243	322	-	-	-	-	-	41,885	824,357	-	△ 22,155	802,202
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	221	21,208	-	-	21,208
退職手当引当金	-	-	-	13	-	134	-	1,867	118,502	-	-	118,502
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	8,872	-	-	8,872
その他	-	-	-	-	160	-	-	711	22,464	-	-	22,464
流動負債	11	11	2	72	15	43	0	7,025	174,318	-	-	174,318
1年内償還予定地方債等	8	8	-	-	-	-	-	3,731	128,136	-	-	128,136
未払金	3	3	2	61	15	39	0	1,818	35,780	-	-	35,780
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	159	-	-	160
前受金	-	-	-	8	-	0	-	234	637	-	-	637
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	56	76	-	-	76
賞与等引当金	-	-	-	-	-	-	-	100	8,044	-	-	8,044
預り金	0	0	0	3	0	4	0	464	759	-	-	759
その他	-	-	-	-	-	-	-	463	724	-	-	724
純資産合計	155	75	64	179	3,627	345	650	16,454	666,780	-	△ 19,876	646,903
固定資産等形成分	333	342	60	95	3,568	435	647	60,546	1,783,505	-	△ 42,031	1,741,473
余剰分(不足分)	△ 294	△ 323	△ 28	△ 50	△ 2,260	△ 90	△ 188	△ 53,125	△ 1,129,447	-	22,155	△ 1,107,292
他団体出資等分	116	56	32	134	2,319	-	191	9,033	12,722	-	-	12,722
高知県出資割合	25.14%	25.41%	50.00%	25.06%	36.07%	100.00%	70.60%	-	-	57.93%	57.93%	-

科目	一般会計等（普通会計）財務書類														
	一般会計	給与等集中管理特別会計	用品等調達特別会計	土地取得事業特別会計	災害救助基金特別会計	中小企業近代化資金助成事業特別会計	農業改良資金助成事業特別会計	林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	県営林事業特別会計	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	母子父子寡婦福祉資金特別会計	高等学校等奨学金特別会計	旅費集中管理特別会計	県債管理特別会計	会計事務集中管理特別会計
純経常行政コスト	△ 394,608	-	323	21	△ 6	△ 1,058	31	395	△ 59	38	27	319	△ 67	△ 7,772	-
経常費用	421,367	100,593	537	3	6	1,216	29	377	204	1	45	20	1,240	7,772	3,690
業務費用	202,377	100,593	537	3	6	602	4	0	83	1	2	19	1,240	7,772	3,690
人件費	115,834	100,593	-	-	-	-	2	-	2	-	-	5	-	-	1,331
職員給与費	98,165	100,593	-	-	-	-	0	-	0	-	-	1	-	-	262
賞与等引当金繰入額	7,252	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	8,169	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,248	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	4	-	-	1,069
物件費等	85,340	-	537	0	6	3	2	0	28	1	2	9	1,240	72	2,360
物件費	28,217	-	535	0	6	3	2	0	28	1	2	9	1,240	72	2,360
維持補修費	8,588	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	48,502	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	33	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,203	-	-	2	-	599	-	-	53	-	-	5	-	-	7,699
支払利息	-	-	-	2	-	9	-	-	52	-	-	-	-	-	7,699
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,203	-	-	-	-	590	-	-	1	-	-	5	-	-	-
移転費用	218,990	-	0	-	-	615	25	376	122	-	42	1	-	-	-
補助金等	139,604	-	-	-	-	-	0	1	117	-	-	1	-	-	-
社会保障給付	9,666	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	69,392	-	-	-	-	615	25	375	-	-	42	-	-	-	-
その他	328	-	0	-	-	0	-	-	4	-	-	-	-	-	-
経常収益	26,760	100,593	860	23	0	158	60	772	145	39	71	339	1,173	-	3,690
使用料及び手数料	5,330	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	21,430	100,593	860	23	0	158	60	772	145	39	71	339	1,173	-	3,690
純行政コスト	△ 398,330	-	323	21	△ 6	△ 1,058	31	395	△ 59	38	27	319	△ 67	△ 7,772	-
臨時損失	3,722	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	3,722	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

科目	取入証紙等管理特別会計	総計(単純合算)	相殺消去	総計 (一般会計等行政 コスト計算書)	全体財務書類						総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	総計 (全体行政コスト 計算書)
					地方公営事業会計 公営企業会計									
					港湾整備事業特別 会計	流域下水道事業特 別会計	流通団地及び工業 団地造成事業特別 会計	電気事業会計	工業用水道事業会 計	病院事業会計				
純経常行政コスト	△ 38	△ 402,456	70,240	△ 332,216	328	△ 1,014	528	279	△ 84	△ 3,922	△ 336,101	-	3,921	△ 332,180
経常費用	2,083	539,183	△ 178,316	360,868	249	1,051	658	1,268	251	13,814	378,160	-	△ 3,921	374,239
業務費用	1	316,929	△ 106,060	210,869	245	1,021	37	1,193	249	13,814	227,428	-	-	227,428
人件費	-	217,767	△ 101,924	115,843	1	13	13	462	58	7,150	123,540	-	-	123,540
職員給与費	-	199,021	△ 100,855	98,167	0	13	13	395	46	5,014	103,648	-	-	103,648
賞与等引当金繰入額	-	7,252	-	7,252	-	-	-	30	4	399	7,685	-	-	7,685
退職手当引当金繰入額	-	8,169	-	8,169	-	-	-	36	8	354	8,567	-	-	8,567
その他	-	3,324	△ 1,069	2,255	1	-	-	-	-	1,384	3,640	-	-	3,640
物件費等	-	89,600	△ 4,137	85,463	206	964	10	654	185	5,843	93,325	-	-	93,325
物件費	-	32,475	△ 4,135	28,340	63	640	10	206	29	4,420	33,709	-	-	33,709
維持補修費	-	8,588	-	8,588	92	61	-	235	27	77	9,079	-	-	9,079
減価償却費	-	48,502	-	48,502	51	263	-	212	129	1,346	50,503	-	-	50,503
その他	-	35	△ 2	33	0	0	-	0	0	-	34	-	-	34
その他の業務費用	1	9,563	-	9,563	38	44	14	77	6	821	10,563	-	-	10,563
支払利息	-	7,763	-	7,763	38	44	14	8	5	302	8,173	-	-	8,173
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1
その他	1	1,801	-	1,801	-	0	-	69	1	518	2,389	-	-	2,389
移転費用	2,082	222,254	△ 72,255	149,999	4	30	621	75	3	-	150,732	-	△ 3,921	146,811
補助金等	-	139,724	-	139,724	-	12	621	58	3	-	140,418	-	△ 3,645	136,773
社会保険給付	-	9,666	-	9,666	-	-	-	-	-	-	9,666	-	-	9,666
他会計への繰出金	-	72,531	△ 72,255	276	-	-	-	-	-	-	276	-	△ 276	-
その他	-	332	△ 0	332	4	19	0	17	-	-	371	-	-	371
経常収益	2,045	136,728	△ 108,076	28,652	577	38	1,186	1,547	167	9,892	42,058	-	-	42,058
使用料及び手数料	-	5,330	△ 2,082	3,248	171	-	-	1,516	163	9,604	14,702	-	-	14,702
その他	2,045	131,398	△ 105,993	25,405	406	38	1,186	31	4	288	27,357	-	-	27,357
純行政コスト	△ 38	△ 406,178	70,240	△ 335,938	328	△ 1,014	528	280	△ 83	△ 3,985	△ 339,884	-	3,921	△ 335,963
臨時損失	-	3,722	-	3,722	-	-	-	0	0	75	3,797	-	-	3,797
災害復旧事業費	-	3,722	-	3,722	-	-	-	-	-	-	3,722	-	-	3,722
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0	75	75	-	-	75
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	1	1	12	14	-	-	14
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	9	-	-	9
その他	-	-	-	-	-	-	-	1	1	3	5	-	-	5

科目	一部事務組合			地方独立行政法人		地方三公社			公益財団法人高知 県文化財団	公益財団法人土佐 山内記念財団	公益財団法人高知 県国際交流協会	公益財団法人こ ち男女共同参画社 会づくり財団	公益財団法人高知 県人権啓発セン ター	公益財団法人高知 県スポーツ振興財 団	公益財団法人高知 県体育協会
	高知県・高知市病 院企業団 【比例連結】 (50.00%)	高知県競馬組合 【比例連結】 (73.33%)	小計	高知県公立大学法 人	小計	高知県土地開発公 社	高知県住宅供給公 社	小計							
純経常行政コスト	△ 1,810	793	△ 1,017	△ 4,777	△ 4,777	2	130	132	△ 0	36	△ 37	△ 6	-	1	△ 170
経常費用	11,033	18,503	29,536	7,815	7,815	33	670	703	1,135	290	40	80	93	499	196
業務費用	11,033	17,727	28,760	7,815	7,815	28	670	698	1,086	289	33	78	90	497	104
人件費	4,727	284	5,011	3,970	3,970	20	104	124	534	120	22	31	38	166	25
職員給与費	4,290	68	4,359	3,891	3,891	5	96	101	512	116	21	31	38	165	18
賞与等引当金繰入額	252	3	255	-	-	8	4	12	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	185	4	188	79	79	-	4	4	23	4	0	0	-	1	7
その他	-	209	209	-	-	7	-	7	-	-	-	-	-	-	-
物件費等	5,510	3,699	9,208	3,838	3,838	8	547	555	552	170	11	47	53	331	79
物件費	4,404	3,572	7,976	2,798	2,798	6	459	465	530	168	11	45	52	307	79
維持補修費	60	62	122	281	281	-	38	38	14	0	-	-	-	-	-
減価償却費	1,046	65	1,111	759	759	2	50	52	9	2	0	0	0	2	0
その他	-	-	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	796	13,744	14,540	7	7	0	19	19	-	-	-	0	-	-	-
支払利息	230	-	230	5	5	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	0	0	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	566	13,744	14,310	-	-	0	19	19	-	-	-	0	-	-	-
移転費用	-	776	776	-	-	5	-	5	49	1	7	1	3	1	93
補助金等	-	765	765	-	-	4	-	4	49	1	7	1	3	1	93
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	10	10	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
経常収益	9,223	19,295	28,519	3,039	3,039	35	799	835	1,135	326	3	74	93	500	26
使用料及び手数料	8,737	17	8,754	-	-	35	-	35	-	-	-	-	-	-	-
その他	486	19,278	19,765	3,039	3,039	0	799	800	1,135	326	3	74	93	500	26
純行政コスト	△ 1,824	793	△ 1,031	△ 4,777	△ 4,777	15	130	144	△ 17	36	△ 37	△ 6	-	3	△ 170
臨時損失	59	0	59	-	-	-	-	-	16	0	0	-	-	4	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	59	-	59	-	-	-	-	-	16	0	-	-	-	4	-
臨時利益	45	-	45	-	-	13	-	13	-	-	-	-	-	5	-
資産売却益	-	-	-	-	-	13	-	13	-	-	-	-	-	-	-
その他	45	-	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

科目	連結財務書類														
	一般財団法人高知県地産外商公社	高知空港ビル株式会社	土佐くろしお鉄道株式会社	とさでん交通株式会社	公益財団法人高知県産業振興センター	公益財団法人高知県観光コンベンション協会	株式会社高知県観光開発公社	公益財団法人高知県農業公社	一般社団法人高知県森林整備公社	公益財団法人高知県山村林業振興基金	株式会社とさけいほく	こうち安芸メガソーラー株式会社	こうち・さかわメガソーラー株式会社	こうち・くろしお太陽光発電株式会社	こうち名高山ソーラーファーム株式会社
純経常行政コスト	△ 400	136	△ 287	△ 306	△ 774	△ 1,190	△ 16	△ 104	△ 478	△ 16	12	68	11	8	7
経常費用	870	1,004	1,250	5,627	1,329	1,263	135	176	656	143	297	149	44	19	44
業務費用	869	1,004	1,250	5,627	1,053	1,058	135	171	656	136	297	149	44	19	44
人件費	221	-	-	-	408	180	-	31	51	26	-	3	1	0	1
職員給与費	220	-	-	-	391	175	-	30	51	25	-	3	1	0	1
賞与等引当金繰入額															
退職手当引当金繰入額	1				16	4		1	0	1					
その他															
物件費等	648	403	-	296	631	878	28	74	326	111	244	110	35	15	36
物件費	642				580	834		73	286	110		33	10	5	11
維持補修費	3				4	16		1		1		0			
減価償却費	2				47	28			0			76	25	10	25
その他	0	403		296			28		40		244				
その他の業務費用	-	601	1,250	5,331	14	-	108	66	279	-	53	36	9	4	7
支払利息				69	14			0	143			14	3	1	4
徴収不能引当金繰入額								2							
その他		601	1,250	5,262			108	64	136		53	22	5	2	3
移転費用	1	-	-	-	276	205	-	5	-	7	-	-	-	-	-
補助金等	1				276	205		5		7					
社会保障給付															
他会計への繰出金															
その他															
経常収益	470	1,139	963	5,320	555	73	119	72	178	127	309	217	55	27	51
使用料及び手数料															
その他	470	1,139	963	5,320	555	73	119	72	178	127	309	217	55	27	51
純行政コスト	△ 400	135	△ 566	△ 544	△ 750	△ 1,190	△ 16	△ 101	△ 599	△ 14	12	68	11	8	7
臨時損失	0	0	283	320	2	0	-	-	121	-	15	-	-	-	-
災害復旧事業費															
資産除売却損		0							0						
投資損失引当金繰入額															
損失補償等引当金繰入額															
その他	0		283	320	2	0			121		15				
臨時利益	0	-	3	83	25	-	-	3	-	2	15	-	-	-	-
資産売却益	0		0		1					2	0				
その他	0		3	83	25			3		15					

科目	こうち・ひだかメ ガソーラー株式会 社	こうち・しみずメ ガソーラー株式会 社	公益財団法人四万 十川財団	公益財団法人高知 県牧野記念財団	公益財団法人エコ サイクル高知	公益財団法人高知 県のいち動物公園 協会	公益財団法人暴力 追放高知県民セン ター	小計	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	総計 (連結行政コスト 計算書)
純経常行政コスト	14	10	△ 19	△ 19	△ 57	△ 3	△ 0	△ 3,580	△ 341,422	-	8,778	△ 332,644
経常費用	48	43	19	486	398	450	25	16,808	429,101	-	△ 8,691	420,410
業務費用	48	43	19	481	398	450	25	16,154	280,855	-	-	280,855
人件費	1	1	12	220	27	247	14	2,379	135,025	-	-	135,025
職員給与費	1	1	12	188	26	192	14	2,233	114,233	-	-	114,233
賞与等引当金繰入額								-	7,952	-	-	7,952
退職手当引当金繰入額				6	0	25		90	8,928	-	-	8,928
その他				26	30	30		56	3,913	-	-	3,913
物件費等	38	36	7	261	371	165	11	5,965	112,891	-	-	112,891
物件費	16	14	7	230	161	149	10	4,362	49,309	-	-	49,309
維持補修費		0	0	11	24	15		114	9,634	-	-	9,634
減価償却費	22	22	0	21	186	1	0	479	52,903	-	-	52,903
その他								1,011	1,044	-	-	1,044
その他の業務費用	10	6	-	-	-	38	0	7,810	32,939	-	-	32,939
支払利息	3	4					0	256	8,664	-	-	8,664
徴収不能引当金繰入額								2	5	-	-	5
その他	7	2				38		7,552	24,271	-	-	24,271
移転費用	-	-	-	5	-	-	-	654	148,246	-	△ 8,691	139,554
補助金等				5				654	138,197	-	△ 8,691	129,506
社会保障給付								-	9,666	-	-	9,666
他会計への繰出金								-	-	-	-	-
その他								-	382	-	-	382
経常収益	62	53	0	467	341	448	25	13,228	87,679	-	86	87,765
使用料及び手数料						23		23	23,514	-	-	23,514
その他	62	53	0	467	341	425	25	13,205	64,165	-	86	64,252
純行政コスト	14	10	△ 19	△ 19	△ 57	△ 3	△ 0	△ 4,205	△ 345,832	-	8,778	△ 337,054
臨時損失	-	-	0	0	-	-	0	761	4,618	-	-	4,618
災害復旧事業費								-	3,722	-	-	3,722
資産除売却損							0	0	0	-	-	0
投資損失引当金繰入額								-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額								-	-	-	-	-
その他			0	0				761	895	-	-	895
臨時利益	-	-	-	-	-	0	-	136	208	-	-	208
資産売却益								3	25	-	-	25
その他					0			133	183	-	-	183

科目	一般会計等（普通会計）財務書類															
	一般会計	給与等集中管理特別会計	用品等調達特別会計	土地取得事業特別会計	災害救助基金特別会計	中小企業近代化資金助成事業特別会計	農業改良資金助成事業特別会計	林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	県営林事業特別会計	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	母子父子寡婦福祉資金特別会計	高等学校等奨学金特別会計	旅費集中管理特別会計	県債管理特別会計	会計事務集中管理特別会計	
前年度末純資産残高	545,643	-	3	1,084	269	2,530	282	708	22,762	650	671	3,038	-	-	-	
純行政コスト（△）	△ 398,330	-	323	21	△ 6	△ 1,058	31	395	△ 59	38	27	319	△ 67	△ 7,772	-	
財源	347,754	-	-	73	8	9	3	375	141	-	1	10	67	68,508	-	
税収等	281,088	-	-	16	8	9	3	375	141	-	1	10	67	68,508	-	
国県等補助金	66,666	-	-	57	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度差額	△ 50,576	-	323	94	2	△ 1,049	34	770	82	38	28	329	-	60,736	-	
固定資産の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無償所管換等	61,059	-	△ 323	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 60,736	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	△ 8,012	-	-	-	2	△ 135	△ 73	△ 771	9,354	△ 36	△ 105	△ 222	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,471	-	△ 0	94	4	△ 1,185	△ 39	△ 1	9,436	1	△ 77	107	-	-	-	
本年度末純資産残高	548,113	-	3	1,178	273	1,345	243	707	32,198	651	594	3,145	-	-	-	
高知県出資割合	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

科目	収入証紙等管理特別会計	総計(単純合算)	相殺消去	総計 (一般会計等純資産変動計算書)	全体財務書類						総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	総計 (全体純資産変動計算書)
					地方公営事業会計 公営企業会計									
					港湾整備事業特別会計	流域下水道事業特別会計	流通団地及び工業団地造成事業特別会計	電気事業会計	工業用水道事業会計	病院事業会計				
前年度末純資産残高	24	577,663	-	577,663	23,344	6,194	△ 5,247	8,876	1,136	△ 1,304	610,662	-	-	610,662
純行政コスト(△)	△ 38	△ 406,178	70,240	△ 335,938	328	△ 1,014	528	280	△ 83	△ 3,985	△ 339,884	-	3,921	△ 335,963
財源	44	416,994	△ 70,240	346,754	-	1,292	1	21	92	3,506	351,666	-	△ 3,921	347,745
税収等	44	350,271	△ 70,240	280,031	-	1,053	1	-	-	3,469	284,554	-	△ 276	284,278
国県等補助金	-	66,723	-	66,723	-	238	-	21	92	38	67,112	-	△ 3,645	63,467
本年度差額	5	10,816	-	10,816	328	278	529	301	9	△ 479	11,782	-	-	11,782
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,041	-	-	△ 1,041	-	-	△ 1,041
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	0	4	0	5	-	-	5
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	1,049	-	426	816	-	60	2,351	-	-	2,351
本年度純資産変動額	5	10,816	-	10,816	1,377	278	955	76	13	△ 419	13,097	-	-	13,097
本年度末純資産残高	29	588,479	-	588,479	24,721	6,471	△ 4,291	8,952	1,149	△ 1,723	623,759	-	-	623,759
高知県出資割合	100.00%		100.00%		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		100.00%		100.00%

科目	一部事務組合			地方独立行政法人			地方三公社			公益財団法人高知県文化財団	公益財団法人佐山内記念財団	公益財団法人高知県国際交流協会	公益財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団	公益財団法人高知県人権啓発センター	公益財団法人高知県スポーツ振興財団	公益財団法人高知県体育協会
	高知県・高知市病院企業団 【比例連結】 (50.00%)	高知県競馬組合 【比例連結】 (73.33%)	小計	高知県公立大学法人	小計	高知県土地開発公社	高知県住宅供給公社	小計								
前年度末純資産残高	1,766	1,624	3,390	14,523	14,523	414	7,422	7,836	961	117	495	30	21	159	309	
純行政コスト(△)	△ 1,824	793	△ 1,031	△ 4,777	△ 4,777	15	130	144	△ 17	36	△ 37	△ 6	-	3	△ 170	
財源	2,071	-	2,071	4,650	4,650	-	-	-	-	12	37	6	-	-	162	
	1,840	-	1,840	61	61	-	-	-	-	-	-	6	-	-	0	
	231	-	231	4,589	4,589	-	-	-	-	12	37	-	-	-	162	
	247	793	1,040	△ 127	△ 127	15	130	144	△ 17	48	0	0	-	3	△ 8	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	70	-	70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	1	12	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	△ 322	△ 322	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	317	804	1,122	△ 449	△ 449	15	130	144	△ 17	48	0	0	-	3	△ 8	
	2,083	2,429	4,512	14,074	14,074	429	7,552	7,981	945	165	496	31	21	162	300	
	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	51.16%	51.16%	50.00%	70.00%	64.44%	50.00%	51.71%	89.54%	69.51%	

科目	連結財務書類														
					第三セクター等										
	一般財団法人高知 県地産外商公社	高知空港ビル株式 会社	土佐くろしお鉄道 株式会社	とさでん交通株式 会社	公益財団法人高知 県産業振興セン ター	公益財団法人高知 県観光コンベン ション協会	株式会社高知県観 光開発公社	公益財団法人高知 県農業公社	一般社団法人高知 県森林整備公社	公益財団法人高知 県山村林業振興基 金	株式会社とさけい ほく	こうち安芸メガ ソーラー株式会社	こうち・さかわメ ガソーラー株式会 社	こうち・くろしお 太陽光発電株式会 社	こうち名高山ソー ラーファーム株式 会社
前年度末純資産残高	192	3,211	389	1,368	2,487	603	315	56	△ 988	961	215	295	126	58	129
純行政コスト(△)	△ 400	135	△ 566	△ 544	△ 750	△ 1,190	△ 16	△ 101	△ 599	△ 14	12	68	11	8	7
財源	406	2	564	561	707	1,221	-	143	396	17	-	-	-	-	-
税収等	22				190	2			59						
国県等補助金	384	2	564	561	517	1,220		143	337	17					
本年度差額	6	137	△ 2	17	△ 43	31	△ 16	42	△ 203	3	12	68	11	8	7
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加															
有形固定資産等の減少															
貸付金・基金等の増加															
貸付金・基金等の減少															
資産評価差額				68	△ 224										
無償所管換等															
他団体出資等分の増加				34											
他団体出資等分の減少		△ 14			△ 112							△ 36	△ 6	△ 5	△ 4
その他		△ 16		△ 34	112							△ 14	△ 2	△ 2	△ 1
本年度純資産変動額	6	107	△ 2	85	△ 267	31	△ 16	42	△ 203	3	12	18	2	1	2
本年度末純資産残高	198	3,318	387	1,453	2,220	634	299	99	△ 1,191	964	228	312	128	59	131
高知県出資割合	55.95%	51.67%	49.10%	50.00%	49.97%	39.19%	42.86%	100.00%	100.00%	49.23%	46.58%	27.78%	26.08%	25.05%	27.50%

科目	こうち・ひだかメ ガソーラー株式会 社	こうち・しみずメ ガソーラー株式会 社	公益財団法人四万 十川財団	公益財団法人高知 県牧野記念財団	公益財団法人エコ サイクル高知	公益財団法人高知 県のいも動物公園 協会	公益財団法人暴力 追放高知県民セン ター	小計	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	総計 （連結純資産変動 計算書）
前年度末純資産残高	160	68	64	194	3,674	346	650	16,667	653,078	-	△ 19,834	633,244
純行政コスト（△）	14	10	△ 19	△ 19	△ 57	△ 3	△ 0	△ 4,205	△ 345,832	-	8,778	△ 337,054
財源	-	-	19	4	10	1	-	4,269	358,736	-	△ 8,691	350,045
税収等	-	-	0	4	10	1	-	295	286,474	-	-	286,474
国県等補助金	-	-	18	0	-	-	-	3,975	72,261	-	△ 8,691	63,570
本年度差額	14	10	0	△ 14	△ 47	△ 2	△ 0	64	12,904	-	86	12,991
固定資産の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	△ 1	-	-	△ 1	△ 157	△ 1,129	-	-	△ 1,129
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	17
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	0	34	34	-	-	34
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	△ 193	△ 193	-	-	△ 193
その他	△ 5	△ 1	-	0	-	-	1	40	2,069	-	△ 129	1,940
本年度純資産変動額	△ 4	7	0	△ 15	△ 47	△ 2	△ 0	△ 213	13,702	-	△ 43	13,659
本年度末純資産残高	155	75	64	179	3,627	345	650	16,454	666,780	-	△ 19,876	646,903
高知県出資割合	25.14%	25.41%	50.00%	25.06%	36.07%	100.00%	70.60%			57.93%	100.00%	

科目	一般会計等（普通会計）財務書類														
	一般会計	給与等集中管理特別会計	用品等調達特別会計	土地取得事業特別会計	災害救助基金特別会計	中小企業近代化資金助成事業特別会計	農業改良資金助成事業特別会計	林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	県営林事業特別会計	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	母子父子寡婦福祉資金特別会計	高等学校等奨学金特別会計	旅費集中管理特別会計	県債管理特別会計	会計事務集中管理特別会計
業務活動収支	△ 29,596	-	323	94	2	△ 1,049	34	770	82	38	28	329	-	60,736	-
業務支出	377,108	100,593	537	3	6	1,216	29	377	204	1	45	20	1,240	7,772	3,690
業務費用支出	158,118	100,593	537	3	6	602	4	0	83	1	2	19	1,240	7,772	3,690
人件費支出	120,076	100,593					2		2			5			1,331
物件費等支出	36,946		537	0	6	3	2	0	29	1	2	9	1,240	72	2,360
支払利息支出				2		9			52					7,699	
その他の支出	1,095					590						5			
移転費用支出	218,990	-	0	-	-	615	25	376	122	-	42	1	-	-	-
補助金等支出	139,604						0	1	117			1			
社会保険給付支出	9,666														
他会計への繰出支出	69,392					615	25	375			42				
その他の支出	328		0			0			4						
業務収入	352,083	100,593	960	97	8	167	63	1,147	286	39	72	349	1,240	68,508	3,690
税収等収入	281,088			16	8	9	3	375	141		1	10	67	68,508	
国県等補助金収入	47,332			57											
使用料及び手数料収入	5,330														
その他の収入	18,333	100,593	860	23	0	158	60	772	145	39	71	339	1,173		3,690
臨時支出	4,571	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	4,571														
その他の支出															
臨時収入															
投資活動収支	△ 30,854	-	△ 323	-	△ 2	-	-	△ 766	-	△ 6	△ 30	△ 289	-	-	-
投資活動支出	63,222	-	323	-	8	-	-	766	-	6	30	289	-	-	-
公共施設等整備費支出	45,342		323												
基金積立金支出	10,767				8										
投資及び貸付金支出	22														
貸付金支出	7,091							766		6	30	289			
その他の支出															
投資活動収入	32,368	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	19,334														
基金取崩収入	13,034				6										
貸付金元金回収収入															
資産売却収入															
その他の収入															
財務活動収支	56,777	-	-	△ 71	-	△ 70	△ 49	-	△ 76	-	△ 35	-	-	△ 60,736	-
財務活動支出	12,335	-	-	71	-	70	49	375	76	-	35	-	-	98,575	-
地方債等償還支出	1			71		70		375	76		35			98,416	
その他の支出	12,334						49							159	
財務活動収入	69,112	-	-	-	-	-	-	375	-	-	-	-	-	37,839	-
地方債等発行収入	69,112							375						37,839	
その他の収入															
本年度資金収支額	△ 3,673	-	△ 0	23	-	△ 1,120	△ 15	5	6	32	△ 38	40	-	-	-
前年度末資金残高	13,700	-	3	210	-	1,192	188	204	53	497	176	733	-	-	-
本年度末資金残高	10,027	-	3	233	-	72	172	209	59	529	139	774	-	-	-
前年度末歳計外現金残高															
本年度歳計外現金増減額															
本年度末歳計外現金残高															
本年度末現金預金残高	10,027	-	3	233	-	72	172	209	59	529	139	774	-	-	-

科目	収入証紙等管理特別会計	総計（単純合算）	相殺消去	総計 （一般会計等資金 収支計算書）	全体財務書類						総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	総計 （全体資金収支計 算書）
					地方公営事業会計									
					公営企業会計									
港湾整備事業特別 会計	流域下水道事業特 別会計	流通団地及び工業 団地造成事業特別 会計	電気事業会計	工業用水道事業会 計	病院事業会計									
業務活動収支	5	31,797	-	31,797										
業務支出	2,083	494,924	△ 178,316	316,609	379	302	529	973	75	293	34,348	-	-	34,348
業務費用支出	-	272,669	△ 106,060	166,609	197	789	658	878	93	13,295	332,519	-	△ 3,921	328,598
人件費支出	-	222,009	△ 101,924	120,086										
物件費等支出	-	41,207	△ 4,137	37,070	194	758	37	802	90	13,295	181,786	-	-	181,786
支払利息支出	-	7,763	-	7,763	1	13	13	493	50	7,150	127,806	-	-	127,806
その他の支出	-	1,690	-	1,690	155	701	10	302	33	5,843	44,114	-	-	44,114
移転費用支出	2,083	222,255	△ 72,255	150,000	38	44	14	8	5	302	8,173	-	-	8,173
補助金等支出	-	139,724	-	139,724										
社会保障給付支出	-	9,666	-	9,666										
他会計への繰出支出	2,082	72,531	△ 72,255	276										
その他の支出	1	333	△ 0	333										
業務収入	2,089	531,291	△ 178,316	352,976	4	30	621	75	3	-	150,733	-	△ 3,921	146,812
税収等収入	44	350,271	△ 70,240	280,031										
国県等補助金収入	-	47,389	-	47,389										
使用料及び手数料収入	-	5,330	△ 2,082	3,248										
その他の収入	2,045	128,301	△ 105,993	22,308	4	38	1,186	332	4	1,333	25,606	-	-	25,606
臨時支出	-	4,571	-	4,571										
災害復旧事業費支出	-	4,571	-	4,571				0	0	0	4,571	-	-	4,571
その他の支出	-	-	-	-										
臨時収入	-	-	-	-				0	0	0	0	-	-	0
投資活動収支	-	△ 32,271	-	△ 32,271	△ 97	△ 163	△ 117	△ 421	△ 52	△ 845	△ 33,966	-	-	△ 33,966
投資活動支出	-	64,644	-	64,644	97	401	117	428	52	1,885	67,624	-	-	67,624
公共施設等整備費支出	-	45,665	-	45,665	97	401	117	427	52	885	47,645	-	-	47,645
基金積立金支出	-	10,775	-	10,775										
投資及び貸付金支出	-	22	-	22										
貸付金支出	-	8,182	-	8,182										
その他の支出	-	-	-	-										
投資活動収入	-	32,374	-	32,374				0		1,000	1,000	-	-	1,000
国県等補助金収入	-	19,334	-	19,334				6		1,040	33,658	-	-	33,658
基金取崩収入	-	13,040	-	13,040						17	19,589	-	-	19,589
貸付金元金回収収入	-	-	-	-				6			6	-	-	6
資産売却収入	-	-	-	-						10	10	-	-	10
その他の収入	-	-	-	-						1,013	1,013	-	-	1,013
財務活動収支	-	△ 4,260	-	△ 4,260	△ 274	△ 138	△ 408	△ 34	△ 26	△ 465	△ 5,605	-	-	△ 5,605
財務活動支出	-	111,586	-	111,586	574	253	579	34	26	1,657	114,709	-	-	114,709
地方債等償還支出	-	99,044	-	99,044	574	253	579	34	26	1,657	102,167	-	-	102,167
その他の支出	-	12,542	-	12,542										
財務活動収入	-	107,326	-	107,326	300	115	171	-	-	1,192	109,104	-	-	109,104
地方債等発行収入	-	107,326	-	107,326	300	115	171			1,192	109,104	-	-	109,104
その他の収入	-	-	-	-										
本年度資金収支額	5	△ 4,734	-	△ 4,734	8	1	4	518	△ 3	△ 1,017	△ 5,222	-	-	△ 5,222
前年度末資金残高	24	16,980	-	16,980	49	145	2	4,454	673	3,649	25,952	-	-	25,952
本年度末資金残高	29	12,246	-	12,246	57	146	6	4,972	670	2,632	20,730	-	-	20,730
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-										
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-										
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-										
本年度末現金預金残高	29	12,246	-	12,246	57	146	6	4,972	670	2,632	20,730	-	-	20,730

科目	一部事務組合			地方独立行政法人		地方三公社			公益財団法人高知 県文化財団	公益財団法人土佐 山内記念財団	公益財団法人高知 県国際交流協会	公益財団法人こ ち男女共同参画社 会づくり財団	公益財団法人高知 県人権啓発セン ター	公益財団法人高知 県スポーツ振興財 団	公益財団法人高知 県体育協会
	高知県・高知市病 院企業団 【比例連結】 (50.00%)	高知県競馬組合 【比例連結】 (73.33%)	小計	高知県公立大学法 人	小計	高知県土地開発公 社	高知県住宅供給公 社	小計							
業務活動収支	190	861	1,051	577	577	1,812	80	1,893	-	-	-	-	-	-	
業務支出	230	18,434	18,664	6,762	6,762	1,913	812	2,725	-	-	-	-	-	-	
業務費用支出	230	17,658	17,888	6,762	6,762	1,913	812	2,725	-	-	-	-	-	-	
人件費支出	-	280	280	4,043	4,043	92	140	233	-	-	-	-	-	-	
物件費等支出	-	3,634	3,634	2,213	2,213	1,810	453	2,263	-	-	-	-	-	-	
支払利息支出	230	-	230	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	-	13,744	13,744	505	505	10	218	228	-	-	-	-	-	-	
移転費用支出	-	776	776	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
補助金等支出	-	765	765	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	-	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業務収入	420	19,295	19,715	7,339	7,339	3,725	892	4,617	-	-	-	-	-	-	
税収等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国県等補助金収入	-	-	-	4,604	4,604	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使用料及び手数料収入	-	17	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の収入	420	19,278	19,698	2,735	2,735	3,725	892	4,617	-	-	-	-	-	-	
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資活動収支	△ 208	△ 618	△ 826	△ 970	△ 970	15	549	564	-	-	-	-	-	-	
投資活動支出	1,009	618	1,627	1,774	1,774	155	4,410	4,565	-	-	-	-	-	-	
公共施設等整備費支出	1,009	177	1,186	956	956	0	-	0	-	-	-	-	-	-	
基金積立金支出	-	441	441	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資及び貸付金支出	-	-	-	500	500	155	4,139	4,294	-	-	-	-	-	-	
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	-	-	-	317	317	-	271	271	-	-	-	-	-	-	
投資活動収入	801	-	801	804	804	170	4,958	5,128	-	-	-	-	-	-	
国県等補助金収入	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産売却収入	-	-	-	500	500	170	4,718	4,889	-	-	-	-	-	-	
その他の収入	799	-	799	304	304	-	240	240	-	-	-	-	-	-	
財務活動収支	△ 538	-	△ 538	△ 138	△ 138	△ 1,789	-	△ 1,789	-	-	-	-	-	-	
財務活動支出	1,414	-	1,414	138	138	12,632	-	12,632	-	-	-	-	-	-	
地方債等償還支出	1,414	-	1,414	-	-	12,632	-	12,632	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	-	-	-	138	138	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財務活動収入	876	-	876	-	-	10,843	-	10,843	-	-	-	-	-	-	
地方債等発行収入	876	-	876	-	-	10,637	-	10,637	-	-	-	-	-	-	
その他の収入	-	-	-	-	-	205	-	205	-	-	-	-	-	-	
本年度資金収支額	△ 557	244	△ 313	△ 530	△ 530	38	629	667	△ 43	38	△ 0	△ 3	△ 2	13	
前年度末資金残高	2,290	126	2,416	1,953	1,953	156	439	595	208	5	6	29	10	58	
本年度末資金残高	1,733	370	2,103	1,423	1,423	194	1,068	1,262	166	43	6	27	8	71	
前年度末歳計外現金残高	-	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度歳計外現金増減額	-	△ 1	△ 1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末歳計外現金残高	-	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末現金預金残高	1,733	375	2,108	1,423	1,423	194	1,068	1,262	166	43	6	27	8	71	

科目	連結財務書類															
	一般財団法人高知 県地産外商公社	高知空港ビル株式 会社	土佐くろしお鉄道 株式会社	とさでん交通株式 会社	公益財団法人高知 県産業振興セン ター	公益財団法人高知 県観光コンベン ション協会	株式会社高知県観 光開発公社	公益財団法人高知 県農業公社	第三セクター等 一般社団法人高知 県森林整備公社	公益財団法人高知 県山村林業振興基 金	株式会社とさけい ほく	こうち安芸メガ ソーラー株式会社	こうち・さかわメ ガソーラー株式会 社	こうち・くろしお 太陽光発電株式会 社	こうち名高山ソー ラーファーム株式 会社	
業務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費支出																
物件費等支出																
支払利息支出																
その他の支出																
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等支出																
社会保障給付支出																
他会計への繰出支出																
その他の支出																
業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税収等収入																
国県等補助金収入																
使用料及び手数料収入																
その他の収入																
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出																
その他の支出																
臨時収入																
投資活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設等整備費支出																
基金積立金支出																
投資及び貸出資金支出																
貸付金支出																
その他の支出																
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入																
基金取崩収入																
貸付金元金回収収入																
資産売却収入																
その他の収入																
財務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等償還支出																
その他の支出																
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入																
その他の収入																
本年度資金収支額	△ 3	794	46	△ 539	△ 34	152	△ 15	6	10	0	11	△ 4	32	△ 1	△ 8	
前年度末資金残高	126	1,058	214	1,178	742	273	175	34	112	44	82	143	31	34	24	
本年度末資金残高	123	1,852	260	638	708	424	160	40	122	44	94	139	63	33	17	
前年度末歳計外現金残高																
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高																
本年度末現金預金残高	123	1,852	260	638	708	424	160	40	122	44	94	139	63	33	17	

科目	こうち・ひだかメ	こうち・しみずメ	公益財団法人四万	公益財団法人高知	公益財団法人エコ	公益財団法人高知	公益財団法人暴力	小計	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	総計 (連結資金収支計 算書)
	ガソーラー株式会 社	ガソーラー株式会 社	十川財団	県牧野記念財団	サイクル高知	県のいち動物公園 協会	追放高知県民セン ター					
業務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	37,869	-	-	37,869
業務支出	-	-	-	-	-	-	-	-	356,749	-	△ 8,691	348,058
業務費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	209,161	-	-	209,161
人件費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	132,362	-	-	132,362
物件費等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	52,225	-	-	52,225
支払利息支出	-	-	-	-	-	-	-	-	8,404	-	-	8,404
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	16,170	-	-	16,170
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	147,588	-	△ 8,691	138,896
補助金等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	137,539	-	△ 8,691	128,848
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	9,666	-	-	9,666
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	383	-	-	383
業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	399,178	-	△ 8,691	390,487
税収等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	283,420	-	-	283,420
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	48,381	-	△ 8,691	39,689
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	14,721	-	-	14,721
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	52,656	-	-	52,656
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	4,571	-	-	4,571
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	4,571	-	-	4,571
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	11
投資活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 35,197	-	-	△ 35,197
投資活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	75,589	-	-	75,589
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	49,787	-	-	49,787
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	11,216	-	-	11,216
投資及び貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	4,816	-	-	4,816
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	8,182	-	-	8,182
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	1,588	-	-	1,588
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	40,391	-	-	40,391
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	19,591	-	-	19,591
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	13,040	-	-	13,040
貸付金元回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	6
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	5,399	-	-	5,399
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	2,356	-	-	2,356
財務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 8,070	-	-	△ 8,070
財務活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	128,893	-	-	128,893
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	116,213	-	-	116,213
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	12,680	-	-	12,680
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	120,823	-	-	120,823
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	120,617	-	-	120,617
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	205	-	-	205
本年度資金収支額	△ 2	1	△ 1	△ 3	33	△ 3	1	470	△ 4,929	-	-	△ 4,929
前年度末資金残高	70	57	6	163	159	80	2	5,134	36,051	-	-	36,051
本年度末資金残高	68	58	5	160	192	77	3	5,604	31,122	-	-	31,122
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	6
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1	-	-	△ 1
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5
本年度末現金預金残高	68	58	5	160	192	77	3	5,604	31,127	-	-	31,127

連結財務書類 注記

[注記の対象範囲] 県の全会計並びに一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等（5の(1)の連結対象団体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法（全体財務書類）

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、一般会計等に属する会計並びに地方公営企業会計（地方公営企業法非適用企業）のうちの港湾整備事業特別会計及び流通団地及び工業団地造成事業特別会計の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、一般会計等に属する会計の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法（全体財務書類）

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法（全体財務書類）

- ① 貯蔵品
 - ア 一般貯蔵品……………移動平均法による原価法
 - イ 特殊品……………個別法による原価法ただし、地方公営企業会計（地方公営企業法適用企業）のうちの病院事業会計においては、先入先出法又は最終仕入原価法による原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則（平成20年総務省令第8号）第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法（全体財務書類）

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 3年～50年
 - 工作物 3年～80年
 - 物品 2年～36年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、県における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法（全体財務書類）
- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金及び貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法（全体財務書類）
該当ありません。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲（全体財務書類）
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）。
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理（全体財務書類）
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- 2 重要な会計方針の変更等（全体財務書類）
該当ありません。
- 3 重要な後発事象（全体財務書類）
該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（全体財務書類）

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体名	確定 債務額	履行すべき額が確定していな い損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
高知県土地開発公社	-	2,971	-	2,971
公益財団法人 高知県産業振興センター	-	16	-	16
一般社団法人 高知県森林整備公社	-	5,555	22,005	27,560
計	-	8,542	22,005	30,547

(2) 係争中の訴訟等（全体財務書類）

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている事件（平成29年3月31日現在）は次の表のとおりです。

（単位：千円）

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地裁 平成27年（行ウ）第3号	公共職業訓練不合格処分取消 等請求事件	1,650
②	高知地裁 平成27年（ワ）第232号	損害賠償請求事件	100
③	高知地裁 平成27年（ワ）第376号	損害賠償請求事件	200
④	高知地裁 平成27年（ワ）第414号	損害賠償請求事件	5,500
⑤	高松高裁 平成28年（ネ）第133号	①国家賠償②国家賠償請求控 訴事件	100
⑥	高松高裁 平成28年（ネ）第198号	損害賠償請求控訴事件	1,540
⑦	高松高裁 平成28年（ネ）第212号	国家賠償請求控訴事件	93
⑧	高知地裁 平成28年（ワ）第322号	損害賠償請求事件	100
計			9,283

5 追加情報

(1) 連結対象団体等（連結財務書類）

区分	会計名（団体名）	連結の方法	比例連結割合
地方公営企業会計 （地方公営企業法 非適用企業）	港湾整備事業特別会計	全部連結	-
	流域下水道事業特別会計	全部連結	-
	流通団地及び工業団地造成事業特別会計	全部連結	-
地方公営企業会計 （地方公営企業法 適用企業）	電気事業会計	全部連結	-
	工業用水道事業会計	全部連結	-
	病院事業会計	全部連結	-
一部事務組合	高知県・高知市病院企業団	比例連結	50.00%
	高知県競馬組合	比例連結	73.33%
地方独立行政法人	高知県公立大学法人	全部連結	-
地方三公社	高知県土地開発公社	全部連結	-
	高知県住宅供給公社	全部連結	-
第三セクター等	公益財団法人高知県文化財団	全部連結	-
	公益財団法人土佐山内記念財団	全部連結	-
	公益財団法人高知県国際交流協会	全部連結	-
	公益財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団	全部連結	-
	公益財団法人高知県人権啓発センター	全部連結	-
	公益財団法人高知県スポーツ振興財団	全部連結	-
	公益財団法人高知県体育協会	全部連結	-
	一般財団法人高知県地産外商公社	全部連結	-
	高知空港ビル株式会社	全部連結	-
	土佐くろしお鉄道株式会社	全部連結	-
	とさでん交通株式会社	全部連結	-
	公益財団法人高知県産業振興センター	全部連結	-
	公益財団法人高知県観光コンベンション協会	全部連結	-
	株式会社高知県観光開発公社	全部連結	-
	公益財団法人高知県農業公社	全部連結	-
	一般社団法人高知県森林整備公社	全部連結	-
	公益財団法人高知県山村林業振興基金	全部連結	-
	株式会社とされいほく	全部連結	-
	こうち安芸メガソーラー株式会社	全部連結	-
	こうち・さかわメガソーラー株式会社	全部連結	-
	こうち・くろしお太陽光発電株式会社	全部連結	-
	こうち名高山ソーラーファーム株式会社	全部連結	-
	こうち・ひだかメガソーラー株式会社	全部連結	-
	こうち・しみずメガソーラー株式会社	全部連結	-
	公益財団法人四万十川財団	全部連結	-
	公益財団法人高知県牧野記念財団	全部連結	-
	公益財団法人エコサイクル高知	全部連結	-
	公益財団法人高知県のいち動物公園協会	全部連結	-
	公益財団法人暴力追放高知県民センター	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象と

しています。

- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤ 次のア又はイのいずれかに該当する第三セクター等は、すべて全部連結の対象としています。
 - ア 出資割合が50%超えの第三セクター等
 - イ 出資割合が50%以下で、かつ、役員の派遣、財政支援等の状況を総合的に勘案し、当該第三セクター等の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる第三セクター等。

(2) 出納整理期間（全体財務書類）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5の規定に基づき、出納整理期間を設けられている会計（一般会計等に属する会計及び地方公営企業会計（地方公営企業法非適用企業））においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い（連結財務書類）

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです（全体財務書類）。

- ① 範囲
県が保有している資産のうち活用が図られていないもので処分可能なもの

- ② 内訳

<u>事業用資産</u>	595百万円（788百万円）
土地	481百万円（426百万円）
建物	114百万円（362百万円）

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ 百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(5) 減価償却累計額（連結財務書類）

減価償却累計額	1,665,846百万円
<u>事業用資産</u>	199,428百万円
建物	180,117百万円
工作物	13,291百万円
船舶	3,059百万円
浮標等	2,449百万円
航空機	510百万円
その他	3百万円
<u>インフラ資産</u>	1,436,680百万円
建物	15,529百万円
工作物	1,420,342百万円
その他	809百万円
物品	29,738百万円

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6 連結対象団体の重要な会計方針等

1から5までのほか、連結対象団体の重要な会計方針等については、別紙のとおりです。

連結対象団体の重要な会計方針等

◆一部事務組合

高知県・高知市病院企業団

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………原則として取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………該当ありません。
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……………先入先出法による減価法
 - ② 販売用土地……………該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 15年～47年
 工作物 10年～40年
 物品 2年～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 （ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
 っています。）
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリー
 ス取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース
 取引を除きます。）……………該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
 該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
 該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込
 額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
該当ありません。
 - ② オペレーティング・リース取引
該当ありません。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当ありません。
- (2) 表示方法の変更
該当ありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです（平成29年3月31日時点）。
 - ① 高知地裁平成24年（ワ）第246号

損害賠償請求事件 68百万円

※平成29年3月24日第一審判決で被告が全面勝訴となるが、同年4月6日付けで原告が高松地裁に控訴申立

- ② 高知地裁平成27年（ワ）第23号
損害賠償請求事件 53百万円
- ③ 高知地裁平成28年（ワ）第135号
損害賠償請求事件 82百万円
- ④ 高松高裁平成29年（ネ）第53号
損害賠償請求控訴事件 10百万円

5 追加情報

- (1) 出納整理期間
該当ありません。
- (2) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません。
- (3) 減価償却累計額
該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………取得原価

- (2) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～47年
工作物 5年～50年
物品 4年～45年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。）

- (3) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (4) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

- (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品の計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当ありません。

- (2) 表示方法の変更
該当ありません。

- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産
売却可能資産の範囲は、活用が図られていない資産としています。今年度は、該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 332百万円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書の業務活動収支 1,175百万円
減価償却費 △89百万円
退職手当引当金の増減額 △5百万円
純資産変動計算書の本年度差額 1,081百万円
- ③ 一時借入金
一時借入金の借入はありません。なお、一時借入金の限度額は500百万円です。

高知県公立大学法人

1 重要な会計方針

(1) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- ② その他有価証券……………期末日の市場価額等に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………移動平均法による低価法
- ② 未成受託研究支出金及び未成受託事業支出金……………個別法による原価法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法

耐用年数については、法人税法（昭和40年法律第34号）上の耐用年数を基準とし、高知県及び旧公立大学法人高知工科大学から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数、受託研究等収入で購入した償却資産については研究機関を耐用年数としています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	1年～50年
構築物	1年～60年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	1年～20年
車輛運搬具	1年～6年

また、特定の償却資産の減価償却相当額については、地方独立行政法人会計基準（平成16年総務省告示第221号）第85の規定に基づき、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

- ② 無形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

特許権	6年～8年
ソフトウェア	5年
施設利用権	15年

(4) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

- ② 賞与等引当金

賞与については、運営費交付金より財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

- ③ 徴収不能引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(5) リース取引の会計処理

- ① リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- ② オペレーティング・リース取引の未経過リース料
1年以内のリース期間に係る未経過リース料 1,535,784円

1年を超えるリース期間に係る未経過リース料 4,357,516円

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

該当ありません。

高知県土地開発公社

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………取得原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。
 - ③ 出資金
資本金……………投資その他の資産の長期性預金で保有しています。

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 公有用地……………個別法による原価法
 - ② 代行用地……………個別法による原価法
 - ③ 代替地……………個別法による原価法

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定率法
なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する方法と同一の基準によります。ただし、平成19年3月31日までに取得した減価償却資産については、旧定率法を適用しています。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
該当ありません。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① 用地システム・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② 給与システム・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。

- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報
平成20年度に特別損失に計上した金139,458,716円は、和解勧告により発生した損失で、当
公社解散時に、県において精算するものです。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法・・・該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（満期保有目的債券）
- (3) 分譲事業資産の評価基準及び評価方法
個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっています。
（会計方針の変更）
地方住宅供給公社会計基準（平成14年4月1日一般社団法人全国住宅供給公社等連合会制定）の改訂（平成20年4月1日適用）により、当期から期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、正味売却価額をもって貸借対照表価額としています。
- (4) 固定資産等の減価償却の方法
 - ① 賃貸事業資産（特定優良賃貸住宅）
建物等資産 ・償却方法：定額法
・耐用年数：30年
 - ② 有形固定資産定資産
建物等資産 ・償却方法：定額法
・耐用年数：22年～50年
その他の有形固定資産
・償却方法：定額法
・耐用年数：4年～8年
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上しています。
 - ② 計画修繕引当金
賃貸事業資産の経年劣化等に対処するため、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額を基礎として計上しています。毎期、計画総額と修繕引当金の期末残高の差額を当該一定期間内に均等に配分した額を繰り入れています。
 - ③ 空家損失補填引当金
賃貸住宅管理事業における空室による家賃収入減に対処するため、家賃算定基準額の100分の2を計上しています。
- (6) 特定目的積立金の計上基準
 - ① 住宅宅地分譲事業積立金
住宅宅地分譲事業積立金は、住宅宅地分譲事業経営において発生する損失や損害に備え、当期総利益（前期繰越欠損金がある場合は、当該金額を埋めた残額）の範囲内で理事会の決議に基づき計上しています。
当期の繰入額： 0円
当期の取崩額： 0円
 - ② 賃貸住宅管理事業積立金
賃貸住宅管理事業積立金は、賃貸住宅管理事業経営において発生する損失や損害に備え、当期総利益（前期繰越欠損金がある場合は、当該金額を埋めた残額）の範囲内で理事会の決議に基づき計上しています。
当期の繰入額： 0円

当期の取崩額： 0円

③ 賃貸施設管理事業積立金

賃貸施設管理事業経営において発生する損失や損害に備え、当期総利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上しています。

当期の繰入額： 0円

当期の取崩額： 5,086,000円

(7) リース取引の処理方法

該当ありません。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

該当ありません。

(9) 収益及び費用の計上基準

① 分譲事業収益及び費用

収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の実に基づいて計上しています。

② 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用

収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実に基づいて計上しています。

③ その他の収益及び費用

収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上しています。

④ 賃貸施設管理事業の収益及び費用

収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実に基づいて計上しています。

(10) 建設期間中の支払利息等の原価算入方法

分譲資産建設工事

分譲資産及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは原価に算入しています。

(11) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(12) その他の重要な事項

① 固定資産の減額に係る会計基準

固定資産の減額については、地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準（平成17年4月1日一般社団法人全国住宅供給公社等連合会制定）を適用しています。減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除しています。

② 積立分譲受入金会計の廃止について

積立分譲事業の積立金の会計処理については、従来、特別会計を設け区分経理をしていましたが、積立分譲事業の廃止に伴い一般会計に統合しました。

③ 補助金により取得した償却資産の計上方法

地方住宅供給公社会計基準の改訂（平成20年4月1日適用）に基づき、補助金により取得した賃貸事業資産の計上方法について、従来、補助金は固定負債の繰延建設補助金に計上し、対応する取得資産は取得原価を基礎に計上していましたが、会計基準に沿って処理し、平成21年度から圧縮記帳する方法に変更しています。

これにより、賃貸事業資産、賃貸事業資産減価償却額累計額、繰延建設補助金が、それぞれ、313,920,000円、82,876,626円、231,043,374円減少しています。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間
該当ありません。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

会社が保有している資産のうち活用が図られていないもので処分可能なもの

イ 内訳

事業用資産 363百万円 (158百万円)

土地 363百万円 (158百万円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

(3) 減価償却累計額 1,945百万円
事業用資産 1,719百万円
建物 1,719百万円
インフラ資産 226百万円
建物 217百万円
その他 9百万円

公益財団法人高知県文化財団

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、取得原価が不明なものの評価基準及び評価方法については、再調達原価として
います。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……………総平均法による原価基準により行って
います。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………建物、工作物は定額法（旧定額法含む）
その他の有形固定資産は定率法（旧定率法含む）
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年
工作物 3年～20年
物品 2年～15年
ただし、事業の用に供している取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3
年間で均等償却しています。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリ
ース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リ
ース取引を除きます。）
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により実施
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額に相当する金額を計上しています。
ただし、高知県立坂本龍馬記念館及び高知県立埋蔵文化財センターを除く館については、
平成25年度末までの不足額について調整額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、1件あたりのリース料金総額300万円以下の物については、引き続き賃貸借処
理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、取得原価が不明なものの評価基準及び評価方法については、再調達原価として
います。
 - ② 無形固定資産……………原則として取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法により行って
います。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
物品 2年～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、無形固定資産とし定額法によっています。）
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額に相当する金額を計上しています。
- (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法…該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
法人税法（昭和40年法律第34号）及び公益財団法人高知県国際交流協会会計規程第37条に
の規定に基づき、旧定額法又は定額法により計算し、直接法により行っています。有形固定
資産にあつては残存簿価1円まで、無形固定資産にあつては取得価額相当額に達するまで行
っています。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 退職手当引当金
期末在職者に対する退職給与（自己都合の場合）の所要金額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。
- (8) 消費税等の会計処理
消費財及び地方消費税の会計処理は、税込み方式により行っています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 減価償却累計額 2百万円
 物品 2百万円

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法……………該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……………最終仕入原価法による原価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
物品 3年～6年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
期末在職者の自己都合による退職給与の要支給額に相当する金額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
該当ありません。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等 該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報
該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法…該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法……………該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法……………該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
該当ありません。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
該当ありません。
 - ② オペレーティング・リース取引
該当ありません。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 出納整理期間
該当ありません。
- (2) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません。
- (3) 減価償却累計額
該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………該当ありません。

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 - ③ 出資金
該当ありません。

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません。

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
物品 1年～6年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）
該当ありません。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
該当ありません。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）

- (8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間

該当ありません。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳

該当ありません。

(3) 減価償却累計額	6百万円
<u>物品</u>	<u>6百万円</u>

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………原則として取得原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。
 - ③ 出資金……………該当ありません。

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません。

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 25年……………定率法
物品 4年～20年……………定額法
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
該当ありません。

- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）

- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3

か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

- 2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。
- 3 重要な後発事象
該当ありません。
- 4 偶発債務
該当ありません。
- 5 追加情報
 - (1) 出納整理期間
該当ありません。
 - (2) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません。
 - (3) 減価償却累計額
該当ありません。

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定率法（間接法で表示）
- ② 無形資産……………定額法（直接法で表示）。

なお、収益事業については、租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第67条の5の規定を適用しています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券……………償却原価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………最終仕入原価法に基づく原価法

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………原則として取得原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
連結財務書類における注記例
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………該当ありません。
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照法価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ② 販売用土地……………該当ありません。

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 31年
工作物 8年～50年
物品 3年～20年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアの償却年数は社内における見込み利用時間期間（5年）です。）
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
該当ありません。

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

該当ありません。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………取得原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………該当ありません。
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品……………移動平均法による原価法
 - ② 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しています。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
該当ありません。

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
退職金規定に基づく期末要支給額の引当金を基礎とし、中退共制度による額を控除した額が引当金残高になるよう計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
該当ありません。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
該当ありません。

- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）
- (8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

- 2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

- 3 重要な後発事象
該当ありません。

- 4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 出納整理期間
該当ありません。

- (2) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません。

- (3) 減価償却累計額 2,127百万円
事業用資産 866百万円
 建物 42百万円
 工作物 824百万円
物品 1,258百万円
無形固定資産 3百万円
 ソフトウェア 3百万円

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………総平均法による原価法
 - ③ 出資金
該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ② 物品販売業商品
売価還元法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）
軌道事業用資産（取替資産は取替法）及び賃貸事業用資産…定額法
軌道事業用取替資産……………取替法
その他有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しています。
（会計方針の変更）
法人税法（昭和40年法律第34号）の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。
なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、のれんについては、8年の期間で均等償却しています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しています。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています

す。

② 退職手当引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。

③ 損失補償等引当金

該当ありません。

④ 賞与等引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

該当ありません。

(7) 工事負担金等の会計処理

軌道事業における施設の改築工事で、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れて取得した固定資産については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

子会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	債務保証額
子会社	株式会社ですか	所有 直接100%	64,004,000円
子会社	高知西南交通株式会社	所有 直接100%	328,360,000円
子会社	高知東部交通株式会社	所有 直接100%	172,080,000円
子会社	高知高陵交通株式会社	所有 直接100%	37,700,000円
子会社	株式会社県交北部交通	所有 直接100%	10,000,000円
関連会社	土佐グリーンパワー株式会社	所有 直接 25%	517,000,000円
計			957,064,000円

- (2) 係争中の訴訟等
該当ありません。

5 追加情報

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係
子会社	株式会社ですか	所有 直接100%	役員の兼任
子会社	高知西南交通株式会社	所有 直接100%	役員の兼任
子会社	高知東部交通株式会社	所有 直接100%	役員の兼任
子会社	高知高陵交通株式会社	所有 直接100%	役員の兼任
子会社	株式会社県交北部交通	所有 直接100%	役員の兼任
子会社	株式会社とさでんトラベル	所有 直接100%	役員の兼任
関連会社	土佐グリーンパワー株式会社	所有 直接 25%	役員の兼任

- (2) 出納整理期間
該当ありません。
- (3) 表示単位未満の取扱い
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません。
- (5) 減価償却累計額 696百万円

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………取得原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。
 - ③ 出資金
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません。

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）
設備貸与事業、県単独設備貸与・水害復旧対策機械設備貸与事業に係る資産については定率法を採用し、その他のものについては定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～41年
工作物 8年～18年
物品 4年～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）
 - ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（借手））
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しています。

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 貸倒引当金
設備貸与事業、県単独設備貸与・水害普及対策機械設備貸与事業、その他の事業におい
て貸倒損失の発生に備えるため、当法人経理規程第54条の規定に基づいた繰入率を用いて
います。
 - ② 退職給付引当金（簡便法）
期末退職手当の自己都合要支給額に相当する金額を計上しています。
 - ③ 共済年金引当金
職員の退職後の生活の安定と福祉の向上を図るため、掛金を拠出し、同額を計上してい
ます。
 - ④ 求償権償却引当金
期末求償権残高に対して回収不能見込み率を掛けて計上しています。
 - ⑤ 賞与引当金
支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
リース投資資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース設備（貸手））
リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しています。

- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

預金及び預入期間が3か月以内に現金となる預金を資金としています。

- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 出納整理期間
該当ありません。
- (2) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません。
- (3) 減価償却累計額 1,022百万円

<u>特定資産</u>	<u>901百万円</u>
建物	865百万円
構築物	15百万円
車両運搬具	7百万円
器具備品	8百万円
リース資産	6百万円
<u>その他固定資産</u>	<u>121百万円</u>
建物	43百万円
構築物	49百万円
車両運搬具	1百万円
器具備品	28百万円

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………原則として取得原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………総平均法による原価法

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません。

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を、その他の固定資産については、定率法を採用しています。
建物 10年～24年
工作物 10年
物品 5年～10年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）
保証金等の資産のため、償却がありません。

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
職員退職規程に基づき期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
該当ありません。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
該当ありません。
 - ② オペレーティング・リース取引
該当ありません。

- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）

- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

法人税法（昭和40年法律第34号）の改正に伴い、平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い（平成28年6月17日付け企業会計基準委員会実務対応報告第32号）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額は軽微なものとなっています。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

ありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間

該当ありません。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

その他固定資産

イ 内訳

事業用資産 16.5百万円（3.9百万円）

什器備品 8.8百万円（2.3百万円）

一括償却資産 7.7百万円（1.6百万円）

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

(3) 減価償却累計額 12.6百万円

事業用資産 12.6百万円

什器備品 6.5百万円

一括償却資産 6.1百万円

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………原則として取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。
 - ③ 出資金……………該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……………後入先出し法による低価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～41年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………該当ありません。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
該当ありません。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間
該当ありません。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能な固定資産

イ 内訳

事業用資産 14百万円 (177百万円)

土地 13百万円 (58百万円)

建物 1百万円 (119百万円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の（ 百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(3) 減価償却累計額 90百万円
事業用資産 90百万円
建物 90百万円

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………該当ありません。
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

事業用地……………個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

該当ありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職給付引当金
当法人引当金取扱要領第3条の規定に基づき退職金の支給見込額を負債として計上しています。
- ② 機構事業引当金
当法人引当金取扱要領第4条の規定に基づき保有する債権額に過去の貸倒率を乗じて算出する方法、債権ごとに個別に貸倒れの可能性及び金額を見積り算定する方法又はこれらを組み合わせる方法により算定して得た額を計上しています。
- ③ 就農支援資金貸倒引当金
当法人引当金取扱要領第5条（就農支援貸倒引当金）の規定に基づき就農支援資金貸付事業を円滑に実施するための引当金とし、理事長が必要と認める額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
該当ありません。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（流動性預金）

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 出納整理期間
該当ありません。
- (2) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません。
- (3) 減価償却累計額
該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ア 立木竹……………林業公社会計基準第27条の規定によっ
ています。
 - イ 物品……………取得原価
ただし、物品の内減価償却済みの車両は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………該当ありません。
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……………該当ありません。
 - ② 販売用土地……………該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 該当ありません。
工作物 該当ありません。
物品 5年～6年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません。
 - ② 退職手当引当金
職員の退職給付に備えるため当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ④ 賞与等引当金
該当ありません。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
該当ありません。
 - ② オペレーティング・リース取引

該当ありません。

- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（定期預金）
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 出納整理期間
該当ありません。
- (2) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません。
- (3) 減価償却累計額
該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
満期保有目的有価証券……………取得原価法
- (2) 有形固定資産等の減価償却の方法
有形固定資産
該当ありません。
ただし、取得価格20万円未満の小額減価償却資産については、法人税法（昭和40年法律第34号）の規定に基づき、一括償却制度の3年均等償却を採用しています。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
 - ② 無形固定資産……………原則として取得原価
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法又は個別法による原価法
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……………定率法
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (4) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2 追加情報

- (1) 売却可能資産の内訳は、次のとおりです。

① 内訳	
事業用資産	34百万円 (34百万円)
土地	20百万円 (20百万円)
建物	2百万円 (2百万円)
工作物	1百万円 (1百万円)
その他	11百万円 (11百万円)
物品	41百万円 (41百万円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の（ 百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……定額法
なお、取得価格10万円以上20万円未満の資産については、法人税法（昭和40年法律第34号）の規定に基づく3年均等償却を採用しています。
 - ② 無形固定資産……該当ありません。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産…該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
該当ありません。
- (6) リース取引の処理方法……該当ありません。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報
該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……定額法
 - ② 無形固定資産……該当ありません。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産…該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
該当ありません。
- (6) リース取引の処理方法……該当ありません。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……定額法
 - ② 無形固定資産……該当ありません。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……該当ありません。
- (5) 繰延資産の処理方法
 - ① 創立費……支出時に全額費用として処理
- (6) 引当金の計上基準及び算定方法
該当ありません。
- (7) 収益及び費用の計上基準
 - ① 収益……実現主義
 - ② 費用……発生主義
- (8) リース取引の処理方法……該当ありません。
- (9) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。
- (10) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (11) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報
該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……最終仕入原価法による原価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……定額法
 - ② 無形固定資産……定額法
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産…該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
該当ありません。
- (6) リース取引の処理方法……該当ありません。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……定額法
 - ② 無形固定資産……該当ありません。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産…該当ありません。
- (5) 繰延資産の処理方法
 - ① 創立費……5年間で均等償却
- (6) 引当金の計上基準及び算定方法
該当ありません。
- (7) リース取引の処理方法……該当ありません。
- (8) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。
- (9) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (10) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報
該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……定額法
なお、取得価格10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年
均等償却を採用しています。
 - ② 無形固定資産……該当ありません。
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産…該当ありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
該当ありません。
- (6) リース取引の処理方法……該当ありません。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
該当ありません。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報
該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………該当ありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
該当ありません。
- (6) リース取引の処理方法
該当ありません。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- (9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 出納整理期間

該当ありません。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当ありません。

(3) 減価償却累計額	2.65百万円
事業用資産	<u>2.65百万円</u>
その他	2.65百万円

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………最終仕入原価法による原価法
- ② 販売用土地……………該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………税法基準による旧定率法及び定率法での減価償却を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………税法基準による旧定額法及び定額法での減価償却を採用しています。
- ③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 聴取不能引当金
該当ありません。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
該当ありません。
- ④ 賞与等引当金
該当ありません。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
該当ありません
- ② オペレーティング・リース取引
該当ありません

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）、債権（未収金、他会計勘定貸付）及び債務（未払金、前受金、預り金、他会計勘定借入金、未払消費税等）を含めています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当ありません

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間
該当ありません。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません

(3) 減価償却累計額	58百万円
事業用資産	58百万円
什器備品（ソフト含む）	58百万円

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日制定、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用しています。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、購入時の取得（帳簿）価額によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法（昭和40年法律第34号）の規定に基づき、平成19年3月31日以前に取得した固定資産は旧定額法により償却しています。

また、平成19年4月1日以降に取得した無形固定資産（ソフトウェア）は定額法、繰延資産（水道施設利用権）は均等償却、他の有形固定資産は定率法により償却をし、平成24年4月1日以降に取得した固定資産は200%定率法により償却しています。

なお、20万円未満の固定資産については、一括償却資産として3年間で均等償却をしています。

(3) 引当金の計上基準

① 維持管理引当金（維持管理積立金）

最終処分場埋立終了後の維持管理費用の支払いに備えるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第8条の5の規定に基づき計上しています。

② 退職給付引当金

退職金規程に基づき、独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部へ掛け金の支払いを行っていますが、全額費用処理しているため引当金の計上はしていません（掛け金の累計額は2,008,080円）。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

該当ありません。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価（7,479,310円）
 - ② 無形固定資産……………該当ありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………重要性が乏しいため、取得価格により
ます（346,400,000円）。
 - ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません
 - ③ 出資金……………1,000,000円（県出資金）
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 原材料、商品等……………最終仕入原価法による原価法
（2,386,546円）
 - ② 販売用土地……………該当ありません
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
物品 3年～8年
その他 10年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………該当ありません
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………該当ありません
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
該当ありません
 - ② 退職手当引当金（134,074,129円）
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
該当ありません
 - ④ 賞与等引当金
該当ありません
- (6) リース取引の処理方法
該当ありません
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金及び定期性預金）
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- (9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 出納整理期間
該当ありません。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳
該当ありません

(3) 減価償却累計額	5,376,972円
事業用資産	<u>2,700,000円</u>
その他	2,700,000円
物品	<u>2,676,972円</u>

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
物品 5年～6年
- ② 無形固定資産……………該当なし
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………該当ありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法……………該当ありません。

(6) リース取引の処理方法……………該当ありません。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金、要求払預金及び定期性預金）。
なお、現金には、出納整理機関における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

該当ありません。